

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分			区分										
								平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)									
市町村名	飯南町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	8,043,940	7,662,189	実質収支比率	2.1	2.4								
						財源超過	×	歳出総額	7,907,983	7,529,247	經常収支比率	94.7	93.7								
						首都	×	歳入歳出差引	135,957	132,942	(※1)	(98.2)	(97.3)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,202	33,506	標準財政規模	4,097,191	4,084,825								
						中部	×	実質収支	86,755	99,436	財政力指数	0.14	0.14								
人口	27年国調(人)		5,031		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-12,681	18,832	公債費負担比率	24.6	23.1								
	22年国調(人)		5,534		過疎	過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率										
	増減率(%)		-9.1		山振	山振	○	繰上償還金	148,298	97,527	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)		4,898		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)		4,861			指数表選定	○	実質単年度収支	135,617	116,359	実質公債費比率	10.8	9.2								
	30.01.01(人)		5,014		第2次			基準財政収入額	517,130	509,098	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)		4,980						基準財政需要額	3,789,008	3,746,990										
	増減率(%)		-2.3						標準税収入額等	638,447	628,101										
	うち日本人(%)		-2.4		第3次			經常経費充当一般財源等	3,943,551	3,904,763											
								歳入一般財源等	4,940,585	4,834,109											
面積(km ²)		242.88																			
人口密度(人/km ²)		21																			
世帯数(世帯)		1,842																			
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,924,800	9,757,167										
	市区町村長	1	7,300	一般職員		92	277,472	3,016	うち公的資金	7,366,190	7,115,823										
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	127,600	117,162										
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員		5	16,105	3,221	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	2,980	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	116,092	116,092										
	議会副議長	1	2,460	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	620,121	620,121										
	議会議員	8	2,050	合計		93	281,374	3,026	減債基金	950,362	977,208										
					ラスバイレス指数			99.7	その他特定目的基金	1,744,311	1,826,231										
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	飯南病院事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	雲南市・飯南町事務組合	(9)	島根県市町村総合事務組合	(10)	雲南広域連合(普)	(11)	雲南広域連合(介護)	(12)	雲南広域連合(公共下水)	(13)	島根県後高齢者医療広域連合(普)	(14)	島根県広域高齢者医療広域連合(後高齢)

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	492,465	6.1	453,314	11.3	普通税	492,465	100.0	39,791
地方譲与税	77,695	1.0	77,695	1.9	法定普通税	492,465	100.0	39,791
利子割交付金	1,033	0.0	1,033	0.0	市町村民税	161,452	32.8	4,411
配当割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	個人均等割	7,513	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	945	0.0	945	0.0	所得割	127,779	25.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,309	3.5	2,862
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	8,851	1.8	1,549
地方消費税交付金	95,461	1.2	95,461	2.4	固定資産税	295,298	60.0	35,380
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	285,511	58.0	35,380
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,628	3.6	-
自動車取得税交付金	15,036	0.2	15,036	0.4	市町村たばこ税	18,087	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	598	0.0	598	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,745,029	46.6	3,309,225	82.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,309,225	41.1	3,309,225	82.4	目的税	-	-	-
特別交付税	435,804	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	4,429,361	55.1	3,954,406	98.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	746	0.0	746	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	80,890	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	86,060	1.1	22,088	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	8,811	0.1	154	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	754,726	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	492,465	100.0	39,791
都道府県支出金	515,753	6.4	-	-				
財産収入	37,014	0.5	4,880	0.1				
寄附金	144,013	1.8	-	-				
繰入金	282,436	3.5	-	-				
繰越金	132,942	1.7	-	-				
諸収入	190,288	2.4	34,627	0.9				
地方債	1,380,900	17.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	149,500	1.9	-	-				
歳入合計	8,043,940	100.0	4,016,901	100.0				

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.3	97.8
(%) 年	99.5	98.4
	99.2	97.4
	99.2	97.7
	99.2	98.2
	99.1	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	989,166	実質収支	3,171
病院	327,238	再差引収支	-20,173
下水道	287,180	加入世帯数(世帯)	657
簡易水道	82,746	被保険者数(人)	1,013
介護サービス	4,465	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	55,663	1人当り	国庫支出金
その他	231,874		保険給付費
			459

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,933	0.8	-	61,933
総務費	1,872,139	23.7	836,675	675,489
民生費	1,218,475	15.4	49,464	790,749
衛生費	679,218	8.6	2,191	639,712
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	744,505	9.4	242,676	243,918
商工費	332,901	4.2	21,952	263,936
土木費	968,785	12.3	593,772	391,075
消防費	248,632	3.1	71,627	178,039
教育費	395,309	5.0	29,344	310,327
災害復旧費	121,151	1.5	-	33,571
公債費	1,264,935	16.0	-	1,215,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,907,983	100.0	1,847,701	4,804,628

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,664,615	33.7	2,296,618	2,098,883	50.4
人件費	854,696	10.8	796,600	747,397	17.9
うち職員給	502,790	6.4	466,284	-	-
扶助費	547,838	6.9	286,993	286,759	6.9
公債費	1,262,081	16.0	1,213,025	1,064,727	25.6
元利償還金	1,261,959	16.0	1,212,903	1,064,605	25.6
内 うち元金	1,213,267	15.3	1,164,211	1,015,913	24.4
内 うち利子	48,692	0.6	48,692	48,692	1.2
一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
その他の経費	3,274,516	41.4	2,305,384	1,844,668	44.3
物件費	929,491	11.8	621,982	434,838	10.4
維持補修費	122,958	1.6	84,003	42,000	1.0
補助費等	1,318,726	16.7	909,279	788,505	18.9
うち一部事務組合負担金	303,584	3.8	300,484	296,393	7.1
繰出金	661,928	8.4	616,656	522,087	12.5
積立金	171,444	2.2	8,495	-	-
投資・出資金・貸付金	69,969	0.9	64,969	57,238	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,968,852	24.9	202,626	-	-
うち人件費	2,716	0.0	2,716	-	-
普通建設事業費	1,847,701	23.4	169,055	-	-
うち補助	1,275,505	16.1	80,295	-	-
うち単独	550,447	7.0	87,571	-	-
災害復旧事業費	121,151	1.5	33,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,907,983	100.0	4,804,628	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 島根県南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,044	7,908	136	87	282	9,925	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	8,044	7,908	136	87	282	9,925	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	670	667	3	3	56	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	172	172	0	0	111	-	-	-	
3 介護保険サービス事業特別会計	34	31	3	3	4	-	-	-	
4 飯南病院事業会計	1,026	1,041	▲15	391	327	1,059	729	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	412	331	81	81	83	1,537	933	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	410	389	21	21	281	2,308	2,170	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 公営企業会計等				500		4,904	3,832		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	備考
1 雲南市・飯南町事務組合	2,048	1,968	80	80	1	-	-	
2 島根県市町村総合事務組合	6,058	5,913	145	145	-	-	-	
3 雲南広域連合(普)	1,323	1,310	13	13	19	871	71	
4 雲南広域連合(介護)	7,950	7,734	216	216	1,163	-	-	
5 雲南広域連合(公共下水)	259	259	-	-	2	504	28	
6 島根県後期高齢者医療広域連合(普)	292	267	25	25	26	-	-	
7 島根県広域高齢者医療広域連合(後期高齢)	110,326	108,567	1,760	1,760	0	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	1,082,241	1,058,598	1,113,783	37.4	将来負担額	9,732,107	9,757,167	9,924,800	333.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	15,727	9,148	5,168	0.2
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,236,433	4,051,814	3,832,094	128.6
元 公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	309,384	336,832	376,446	12.6	公営企業債等繰入見込額	147,968	113,566	98,950	3.3
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39,723	35,138	18,161	0.6	組合等負担等見込額	620,398	652,504	638,415	21.4
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,848	7,778	7,169	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
還 一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,451,196	1,438,346	1,515,559		うち、健全化法施行規則別第三案に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 14,752,633	14,584,199	14,499,427	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	14,309	1,840	1,397	0.0	充て可能財源等	2,610,625	2,616,058	2,509,995	84.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定繰入	136,623	164,939	232,253	7.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	10,563,528	10,329,988	10,315,638	346.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 13,310,776	13,110,985	13,057,886	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	47.7	49.1	48.3	
その他上記に準ずるもの	4,168	4,939	3,369	0.1	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	1,371	999	2,403	0.1	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
特定財源の額	(B) 41,809	14,629	23,243		連結実				

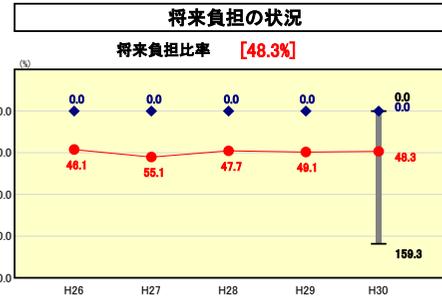
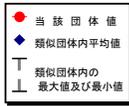
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

島根県飯南町

人口	4,898	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,861	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	8,043,940	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	7,907,983	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	86,755	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,097,191	千円			
地方債現在高	9,924,800	千円			

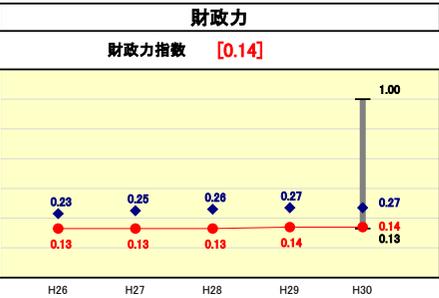
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 78/98 全国平均 28.9 島根県平均 110.6

将来負担比率の分析欄

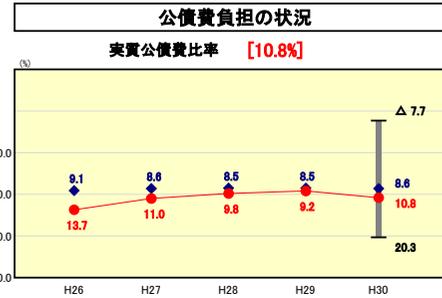
道路改良や公共施設の整備のために借り入れる町債の残高が、類似団体の約2倍あることなどの理由により、類似団体平均を上回る状態が続いています。
 平成30年度の地方債発行額は、光ケーブル整備(赤来地域)や来島拠点複合施設造成工事などの大規模事業の影響で前年度から約2.6億円増加し、町債残高も前年度から1.7億円増加しました。令和元年度以降も順原地域の光ケーブル整備や来島拠点複合施設の建築工事などの大規模事業が続くことから町債残高はさらに増加する見込みです。
 将来負担比率は昨年度から0.8%の微減となりましたが、今後も総合振興計画等に基づく計画的な事業の執行や繰上償還を行い、町債残高の削減に努めます。



類似団体内順位 94/98 全国平均 0.51 島根県平均 0.25

財政力指数の分析欄

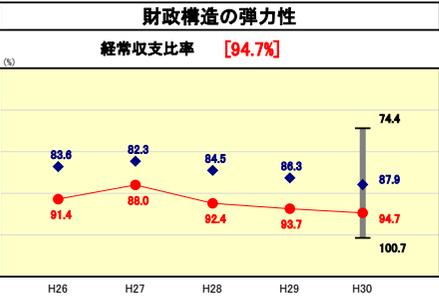
人口の減少や少子高齢化(高齢化率H31.4.1時点:44.9%)などに加え、産業基盤も弱いこと、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、収税をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政基盤の強化を図ります。



類似団体内順位 70/96 全国平均 6.1 島根県平均 13.3

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成29年度には3カ年平均で9.2%まで減少し、類似団体平均に近づきました。しかし町合併後、平成26年度決算まで減少し続けてきた町債残高は、平成27年度から増加に転じ、また実質公債費比率も平成30年度決算でついに上昇に転じました。
 令和元年度にも光ケーブルや来島拠点複合施設の整備などの大規模事業が控えており、それらの町債の元金償還が始まる時期には、令和2年度の国勢調査の結果が普通交付税の算定に反映されていることによるため、町債残高を減らすための繰上償還の財源の確保は厳しくなってくると思われ、町債の新規発行の抑制などを行い、18.0%以下を維持することを目指します。



類似団体内順位 87/98 全国平均 93.0 島根県平均 91.5

経常収支比率の分析欄

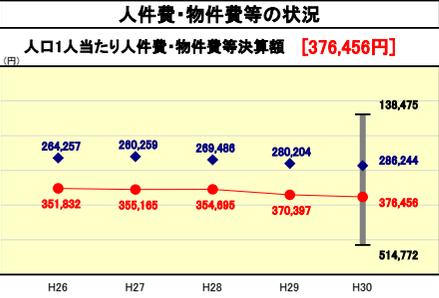
前年度と比較して1.0%上昇しています。経常的な収入がほぼ横ばいであったのに対し、経常的な支出が維持補修費(△42百万円)、補助費(△31百万円)、繰出金(△22百万円)などは減少しましたが、人件費(+26百万円)、物件費(+37百万円)、扶助費(+19百万円)、公債費(+44百万円)などが増えたため、経常収支比率は上昇しています。また、類似団体と比較すると6.8%高く、公債費や補助費に対する同比率が類似団体と比較して特に高くなっています。
 同比率は年々上昇し財政の硬直化が進んでおり、令和2年度からは普通交付税の町合併に伴う加算分がなくなることから、引き続き、事務経費の削減や町債の借入額抑制、公債の繰上償還を実施し、類似団体と同水準となるよう改善に努めます。



類似団体内順位 72/96 全国平均 7.95 島根県平均 9.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄

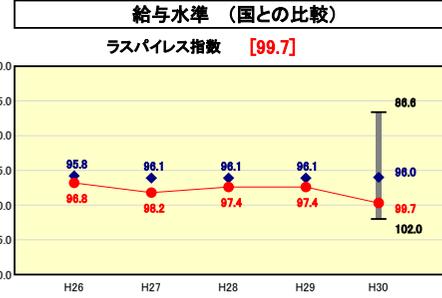
平成17年1月に合併を行ったことで、類似団体平均と比較し人口千人当たりの職員数が多くなっています。類似団体平均との差はほぼ横ばいですが、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。



類似団体内順位 81/98 全国平均 132,793 島根県平均 166,344

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。
 本町の人口千人当たりの職員数は18.99人で、類似団体平均15.77人に対し3.22人多い状態となっています。職員数は、定員管理計画に基づき管理していますが、依然として人口千人当たりの職員数は類似団体平均よりも多くなっています。引き続き定員管理計画の着実な実行により職員数の管理に努めます。
 物件費は、観光交流施設の指定管理料や電算処理の外部委託費用などに多額の経費が必要となっていることから決算額が大きくなっていると考えられます。また、公共施設の老朽化に伴う維持補修費用も大きくなっているため、今後も経費の節減に努め、効率的な行財政運営を進めます。



類似団体内順位 92/98 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与については、人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいて毎年見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

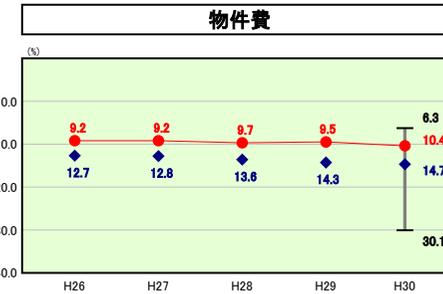
島根県飯南町

経常収支比率の分析

人口	4,898	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,861	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	8,043,940	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	7,907,983	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	86,755	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,097,191	千円			
地方債現在高	9,924,800	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/96 全国平均 14.7 島根県平均 12.3

物件費の分析欄

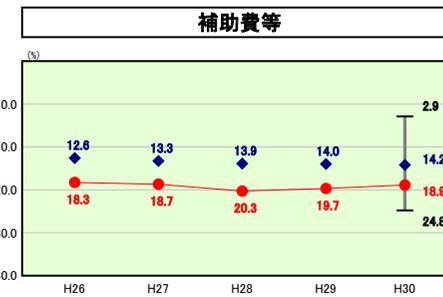
公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、物件費に対する比率が低くなっています。しかし、人口1人当たりの物件費の歳出額と比較すると、類似団体平均を上回っています。歳出額で類似団体を上回る主要な要因として、住民情報や税務・財政関係の電算処理を外部へ委託していることや、指定管理を行っている観光施設交流館などが多いことなどが考えられます。



類似団体内順位 4/96 全国平均 25.6 島根県平均 22.6

人件費の分析欄

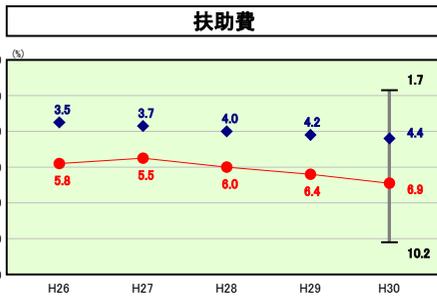
類似団体よりも比率が低くなっていますが、公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っている影響を受けていることが要因として考えられます。人件費に係る人口1人当たりの歳出額と比較すると、類似団体平均を上回る状態となっています。これまでも定員管理計画に基づく職員数管理などにより人件費の抑制に努めていますが、今後も適正な職員数管理を行います。



類似団体内順位 87/96 全国平均 10.2 島根県平均 8.7

補助費等の分析欄

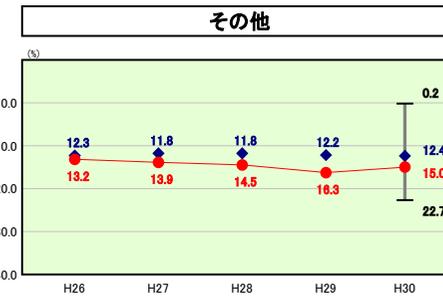
類似団体平均を上回る状況が続いています。一部事務組合で実施している業務が比較的多いこと、各団体等への補助金が多額になっていることが要因と考えられます。補助金の交付にあたっては、補助金を交付するのが適当な事業か、金額は適正であるかなどを慎重に審査・判断し、必要性の低い補助金は見直しを行うなど、事業効果などを十分に検証して、補助金を交付することが必要だと考えます。



類似団体内順位 84/96 全国平均 12.6 島根県平均 9.8

扶助費の分析欄

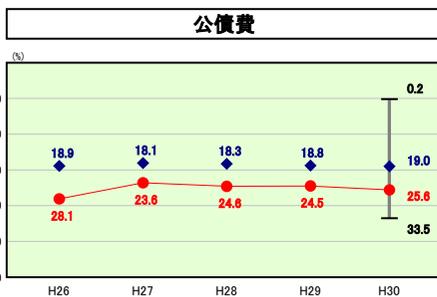
類似団体平均を上回る状況が続いています。平成18年1月1日に福祉事務所を設置したことによる生活保護費や、養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高くなっていることが要因として考えられます。また、児童福祉関係では、保育所運営費(委託費)が増加しています。扶助費全体について、全国平均の推移を見ても、今後も比率の上昇が見込まれます。



類似団体内順位 74/96 全国平均 13.3 島根県平均 14.1

その他の分析欄

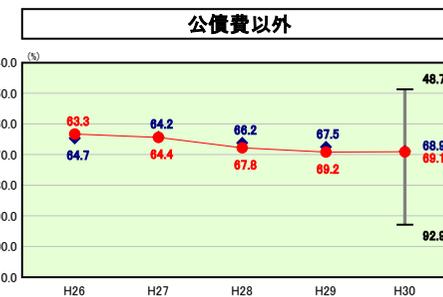
公営企業会計に対する繰出金と出資金に対する比率は13.9%で昨年から0.4%減少、維持補修費の比率も昨年から減少し1.0%(Δ1.0%)となっています。各会計への繰出と出資は、原則、基準に基づいて行っていますが、人口減少による料金収入の減少や維持管理費の増加により、赤字補填的な金額も増えています。簡易水道・下水道事業会計は、平成31年度に法適用の公営企業会計に移行するため、一層独立採算性が求められます。税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくため、経費の節減や料金改定などを進める必要があります。



類似団体内順位 90/96 全国平均 16.6 島根県平均 24.0

公債費の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。合併前後に道路や上下水道施設などの社会基盤整備を集中的に行ってきたほか、近年においても、新庁舎や防災行政無線、拠点複合施設の整備など大規模事業の財源として町債を借り入れ、その返済費用が大きくなっていることが理由として考えられます。繰上償還の効果で、町合併時と比較すると、公債費は減少してきていますが、依然として比率は高い状態で推移しているため、引き続き繰上償還の実施や新規発行額を抑制し、町債残高の削減を図ります。



類似団体内順位 44/96 全国平均 76.4 島根県平均 67.5

公債費以外の分析欄

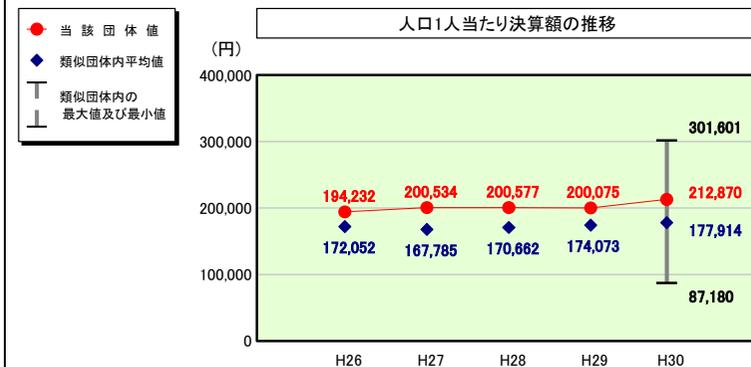
公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、公債費以外に対する比率は低くなっています。類似団体と比較すると、扶助費と補助費が特に高い値となっています。今後、町債残高の減少とともに公債費も減少していくと見込んでいますが、それに伴い公債費以外に係る比率が増大していくことも考えられます。全国的に増加している扶助費や老朽化している公共施設の維持補修費等、増大が見込まれる要素もあるため、総合振興計画等に沿った施策の重点化に努めることで、財政の硬直化を防ぐ行財政運営を進めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

島根県飯南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	854,696	174,499	137,457	26.9
賃金(物件費)	53,113	10,844	16,552	▲34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	132,638	27,080	23,820	13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,825	7,110	3,889	82.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,629	6,253	6,581	▲5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,716	555	3,467	▲84.0
▲退職金	▲65,980	▲13,471	▲13,853	▲2.8
合計	1,042,637	212,870	177,914	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.99	15.77	3.22
ラスバイレス指数	99.7	96.0	3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

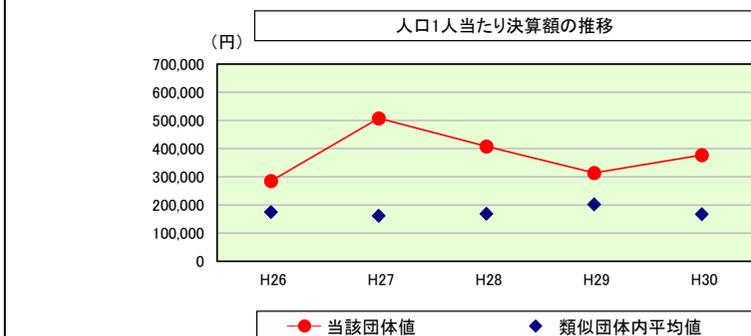


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,113,783	227,395	107,318	111.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	376,446	76,857	22,732	238.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,161	3,708	3,735	▲0.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,169	1,464	1,596	▲8.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲23,243	▲4,745	▲5,126	▲7.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,118,208	▲228,299	▲92,432	147.0
合計	374,108	76,380	38,314	99.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,496,948	285,079	46.7	175,675	0.6	46.1
うち単独分	531,143	101,151	113.8	87,698	10.0	103.8
H27	2,621,149	507,778	78.1	162,193	▲7.7	85.8
うち単独分	773,431	149,832	48.1	79,985	▲8.8	56.9
H28	2,074,014	408,030	▲19.6	168,868	4.1	▲23.7
うち単独分	1,316,301	258,961	72.8	79,360	▲0.8	73.6
H29	1,573,237	313,769	▲23.1	202,870	20.1	▲43.2
うち単独分	628,758	125,400	▲51.6	79,735	0.5	▲52.1
H30	1,847,701	377,236	20.2	167,497	▲17.4	37.6
うち単独分	550,447	112,382	▲10.4	82,571	3.6	▲14.0
過去5年間平均	1,922,610	378,378	20.5	175,421	▲0.1	20.6
うち単独分	760,016	149,545	34.5	81,870	0.9	33.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

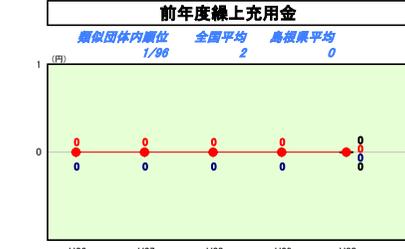
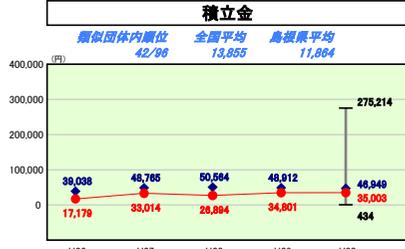
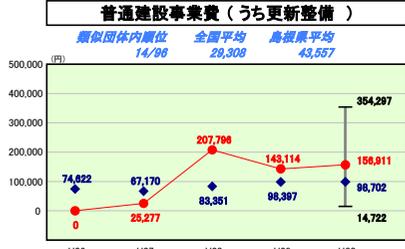
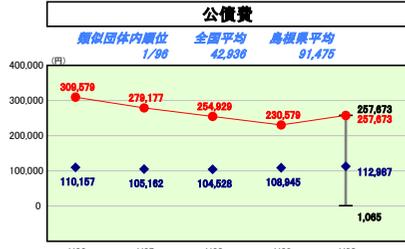
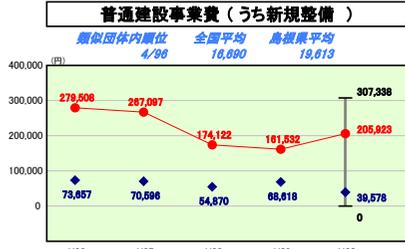
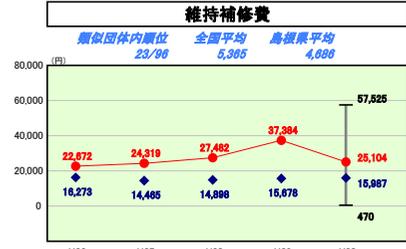
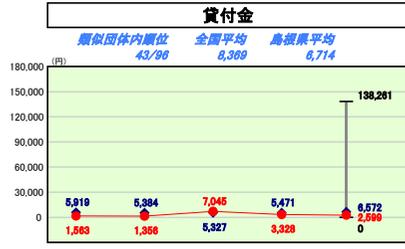
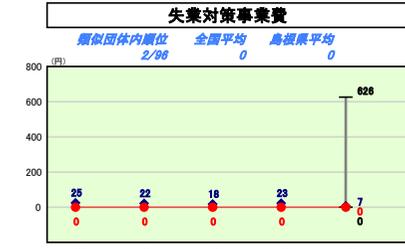
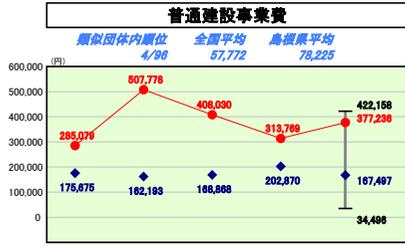
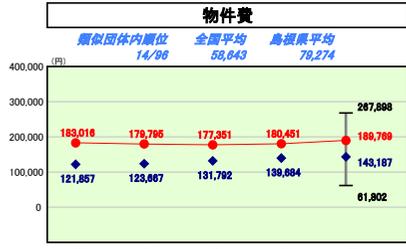
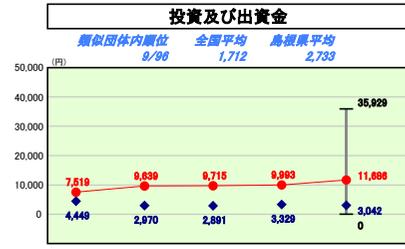
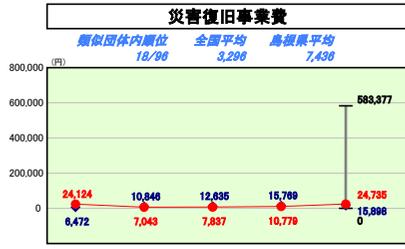
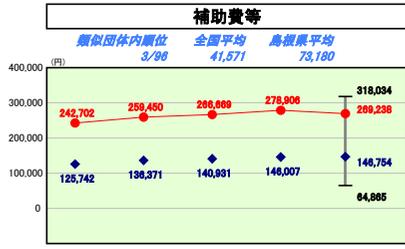
平成30年度

鳥根県飯南町

人口	4,898人(31.1%現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,861人(31.1%現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	8,043,940千円	特措負担比率	48.3%
歳出総額	7,907,983千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	86,765千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	4,097,191千円		
地方債現在高	9,924,800千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民1人あたりの歳出決算総額は約160万円で、平成29年度の約150万円から増加しており大部分の項目で類似団体平均を超えています。特に、公債費(借金の返済費用)は、繰上償還などの効果もあって年々減少してきているものの、類似団体平均の約2.3倍でワースト1位(最下位)となっています。普通建設事業費は、光ケーブル整備などの影響で前年度から大きく増加しています。維持補修費は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の軌合や稼働などを進め維持補修費などを抑制するとともに、新たな施設の整備にあたっては、必要性や事業規模の十分な検討、補助金など町債以外の財源の確保などを徹底していくことで、公債費の減少を目指します。人件費は、類似団体平均に比べ、人口1人当たりの職員数が多いことにより、高い数値となっています。今後も定員管理計画に基づき職員数の管理に努めます。補助費は各種団体への補助金や中山間直接支払事業など、扶助費は子ども等医療費助成、障がい福祉、老人保護措置費、保育所運営に要する費用、繰出金については簡易水道・下水道の公債費負担や維持経費に多額の費用がかかっており、住民1人当たりのコストが大きくなっています。事業の見直しや統合、補助金審査等による事業の選択、効率化を図り、経費の削減に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

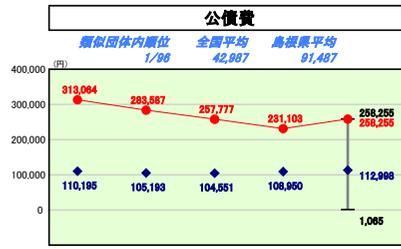
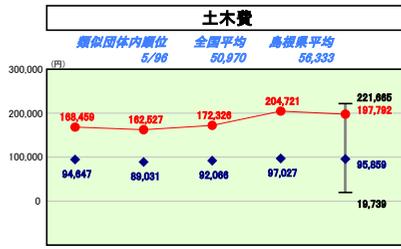
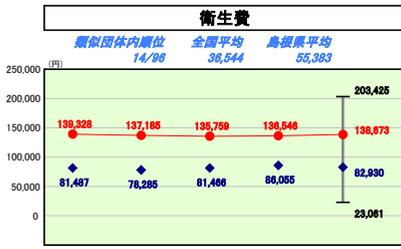
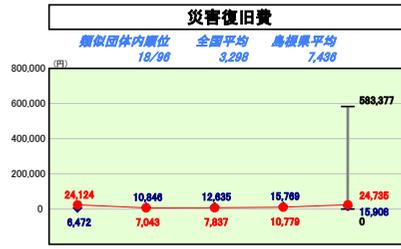
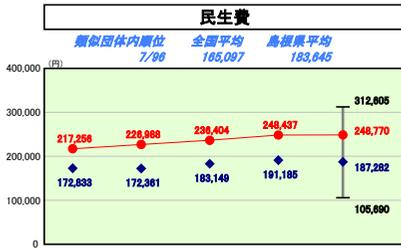
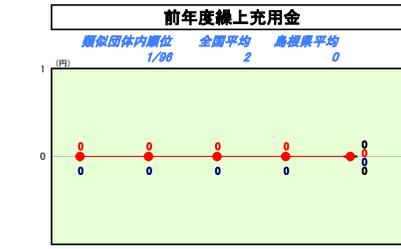
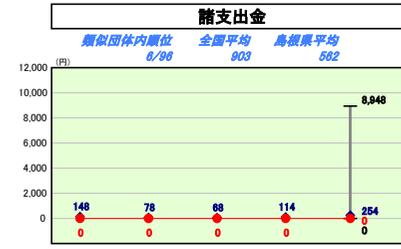
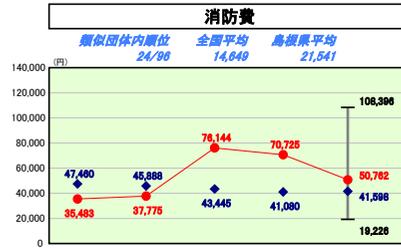
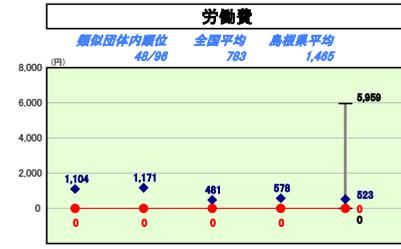
平成30年度

鳥根県飯南町

人口	4,898人(31.1調在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,861人(31.1調在)	通算実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	8,043,940千円	特措負担比率	48.3%
歳出総額	7,907,983千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	86,755千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	4,097,191千円		
地方債現在高	9,924,800千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

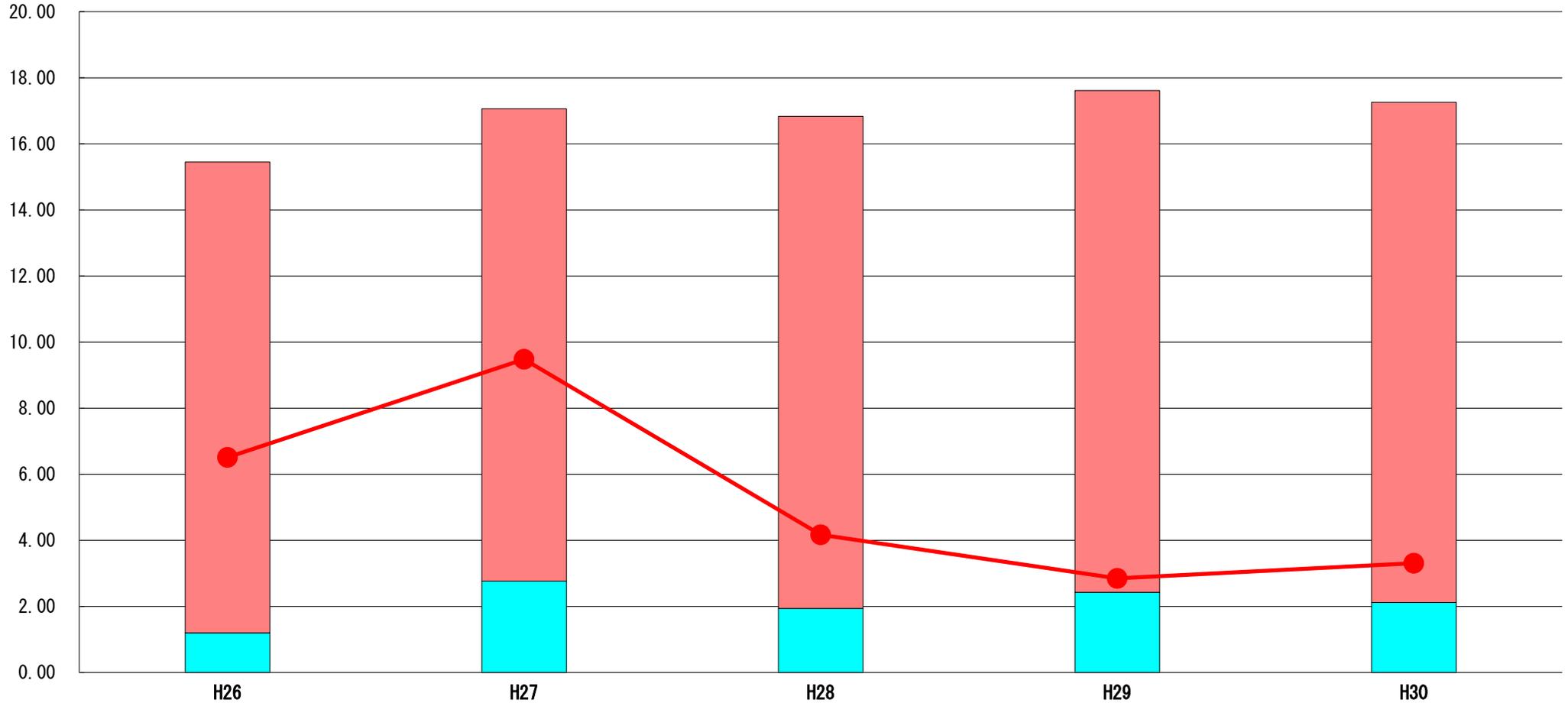
消防費は、防災行政無線の整備(H28~H29)が終了したことで大きく減少しています。
 総務費は、平成28年度に新庁舎建設が完了したため平成29年度は減少していますが、平成30年度は光ケーブルや来島拠点複合施設の整備が始まったため大きく増加しました。令和元年度も光ケーブル、来島拠点複合施設の整備が続くためさらに増加する見込みです。
 民生費は、高齢化などにより年々扶助費が増加しており、これに伴って増加傾向にあります。今後もこの傾向は続くと思われます。
 商工費は、等引スキー場入浴施設の整備や酒づくり交流館の改修が終了したため大きく減少しました。将来的には、観光交流施設の指定管理料に多額の費用を要しているため、類似団体平均の約2.5倍、県内平均の約3.6倍の金額になっています。
 土木費は、新規改良路線が多いことや、新衣掛回地の整備が続いていることから高い状態が続いています。
 公債費は、平成29年度まではこれまでの繰上償還の効果で数値は改善されてきましたが、平成30年度はカントリーエレベーターの元金償還が始まった影響もあり増加しています。依然として類似団体平均を上回っており、計画的に建設事業を行うことで地方債の新規発行を抑制し、削減に努めます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

島根県飯南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		14.25	14.29	14.89	15.18	15.14
実質収支額		1.20	2.77	1.94	2.43	2.12
実質単年度収支		6.51	9.48	4.17	2.85	3.31

分析欄

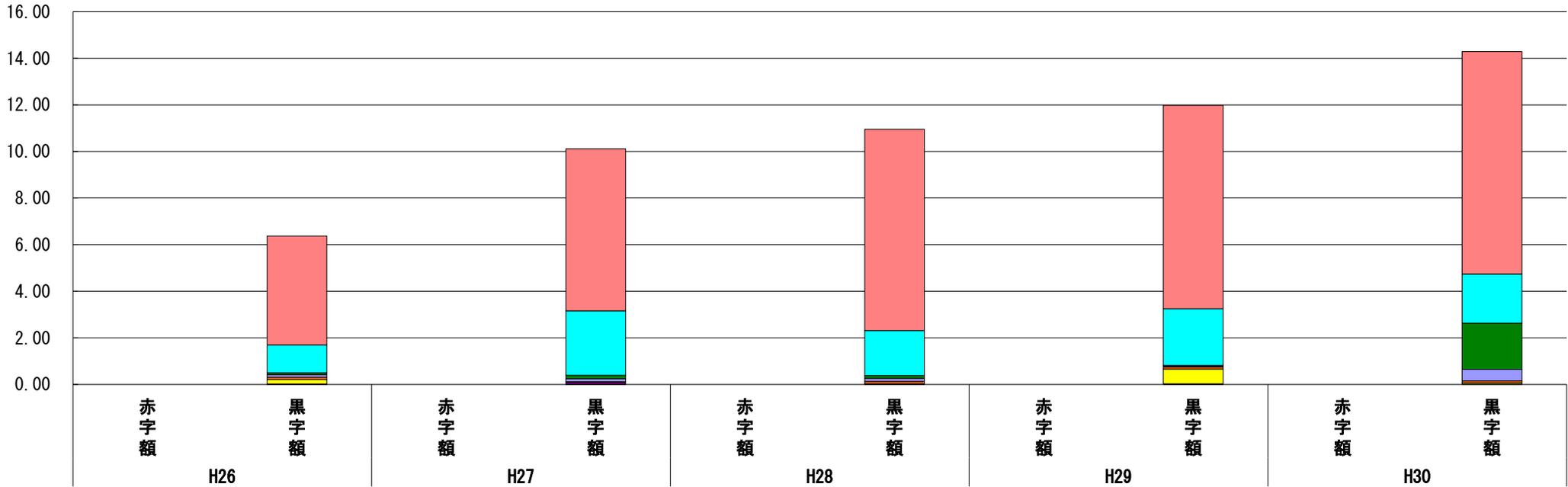
- 財政調整基金残高・・・基金残高は増減なし。前年度と比較して標準財政規模が12.4百万円増加（標準税収入額等+10.3百万円、普通交付税+5.6百万円、臨時財政対策債発行可能額△3.5百万円）したことからわずかに低下。
- 実質収支額・・・前年度と比較して実質収支額が12.7百万円減少、標準財政規模が12.4百万円増加したことなどから低下。
- 実質単年度収支・・・前年度と比較して単年度収支は31.5百万円減少しましたが、繰上償還額が50.8百万円増加したため実質単年度収支が19.3百万円増加したことから上昇。黒字を継続する健全な状態となっています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

島根県飯南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
飯南病院事業会計		4.68	6.96	8.64	8.73	9.55
一般会計		1.19	2.77	1.93	2.43	2.11
簡易水道事業特別会計		0.08	0.15	0.12	0.03	1.98
下水道事業特別会計		0.11	0.12	0.13	0.04	0.50
介護保険サービス事業特別会計		0.10	0.02	0.10	0.09	0.08
国民健康保険事業特別会計		0.19	0.00	0.01	0.63	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.10	0.02	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成24年度末に住宅新築資金等貸付事業会計を閉じたことから、赤字決算の会計はなくなりました。平成20年度以降、平成29年度までは、町債の繰上償還を実施しても財政調整基金及び減債基金を取り崩さない財政運営ができるなど収支改善が進んでいましたが、平成30年度は収支不足から減債基金3千万円を取り崩して決算しています。

合併後10年が経過した平成27年度以降、町の歳入の約半分を占める普通交付税の町合併に伴う加算分が、令和元年度まで5年かけて段階的に縮減されていくため（平成30年度は縮減4年目）、今後はさらなる経費の削減等を行い、健全な行財政運営を維持する必要があります。

国民健康保険事業特別会計の平成28年度から平成29年度にかけての比率の上昇は、平成29年度に県から交付された療養給付費負担金交付金の超過交付分を、平成30年度に精算還付する必要があり、その財源とするため翌年度繰越額を2千6百万円（H28は0.5百万円）となるよう調整したため比率が大きくなっています。

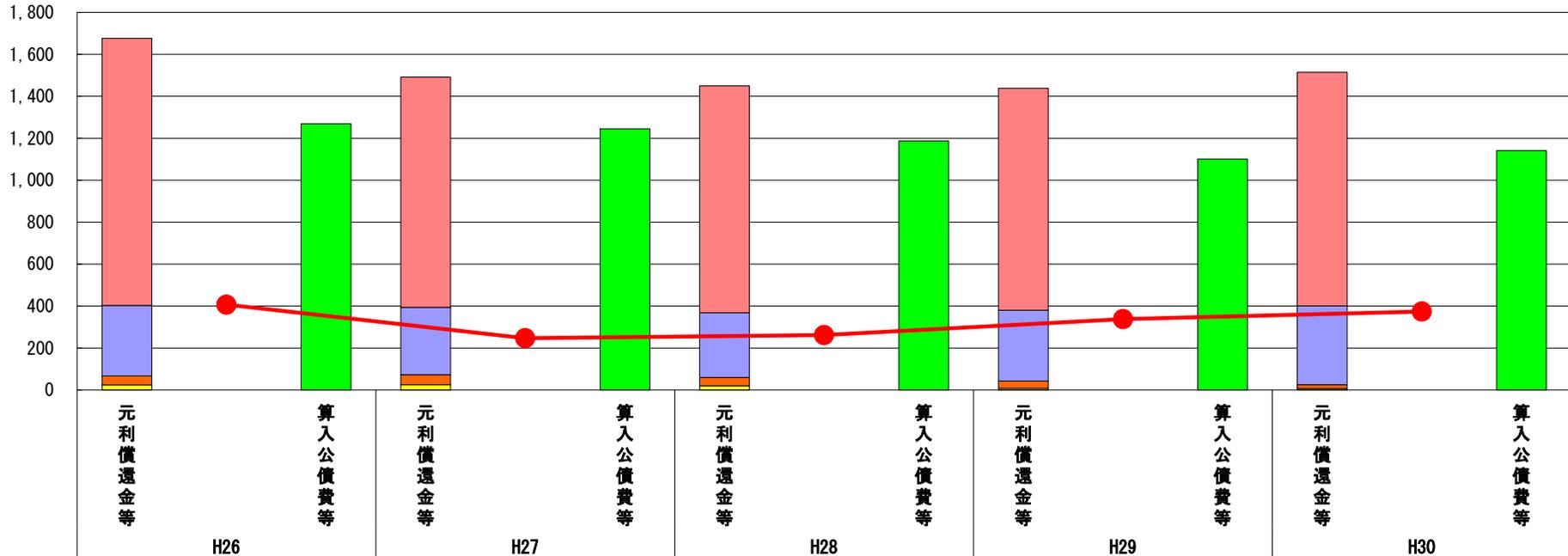
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,273	1,098	1,082	1,059	1,114
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		336	321	308	337	376
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	48	40	35	18
	債務負担行為に基づく支出額		24	25	20	8	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,269	1,245	1,188	1,101	1,141
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	247	262	338	374

分析欄

カントリーエレベーターの元金償還（H30～）と庁舎建設などの大規模事業の町債の償還が重なったことなどから、「元利償還金」が増加しています。また合併前後に上下水道施設などの整備を集中的に行い、その財源として町債を借り入れてきたことで「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が高い水準で推移しています。

町債残高は、町合併から平成26年度決算までは減少してきましたが、平成27年度からは増加に転じており、令和元年度からの光ケーブルや来島拠点複合施設の整備などの大規模事業の実施により、町債の年間償還額は、令和10年度までに平成30年度決算額から最大約1.9億円増加する見込みです（R1中期財政計画）。

R1中期財政計画では、3カ年平均の実質公債費比率は令和7年度、8年度を除き、令和10年度まで18%を超えない推計ですが、今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、比率上昇の一番の要因となる元利償還金の削減に努めます。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

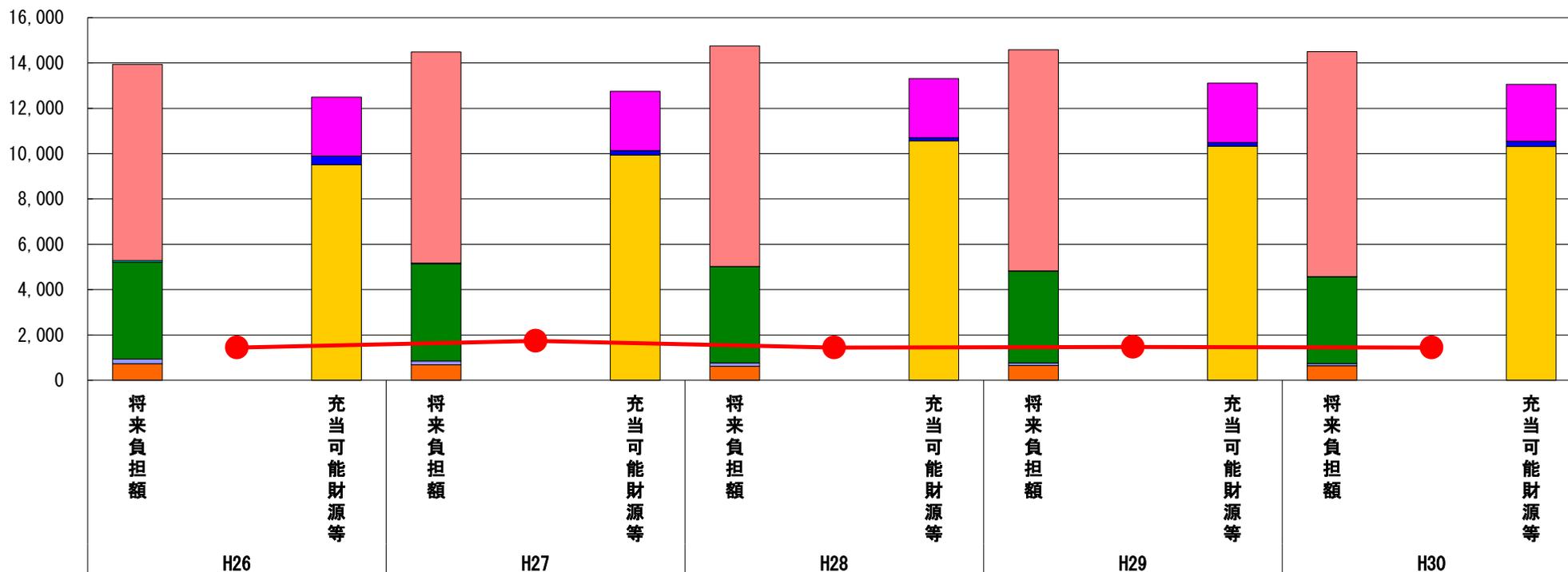
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,657	9,316	9,732	9,757	9,925
	債務負担行為に基づく支出予定額		66	31	16	9	5
	公営企業債等繰入見込額		4,280	4,289	4,236	4,052	3,832
	組合等負担等見込額		201	169	148	114	99
	退職手当負担見込額		732	680	620	653	638
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,602	2,614	2,611	2,616	2,510
	充当可能特定歳入		376	186	137	165	232
	基準財政需要額算入見込額		9,516	9,947	10,564	10,330	10,316
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,443	1,737	1,442	1,473	1,442

分析欄

これまで、繰上償還を計画的に実施してきたことで「一般会計等に係る地方債の現在高」は確実に減少し、平成24年度末に100億円を下回りました。しかし平成27年度以降、カントリーエレベーターや新庁舎、防災行政無線、頓原拠点複合施設などの大型建設事業の実施に伴い多額の町債を発行しており、平成27年度以降、町債残高は増加に転じています。今後も、光ケーブルや来島拠点複合施設の整備などの大規模事業を予定しているため、町債残高は100億円を超えると見込んでいます。

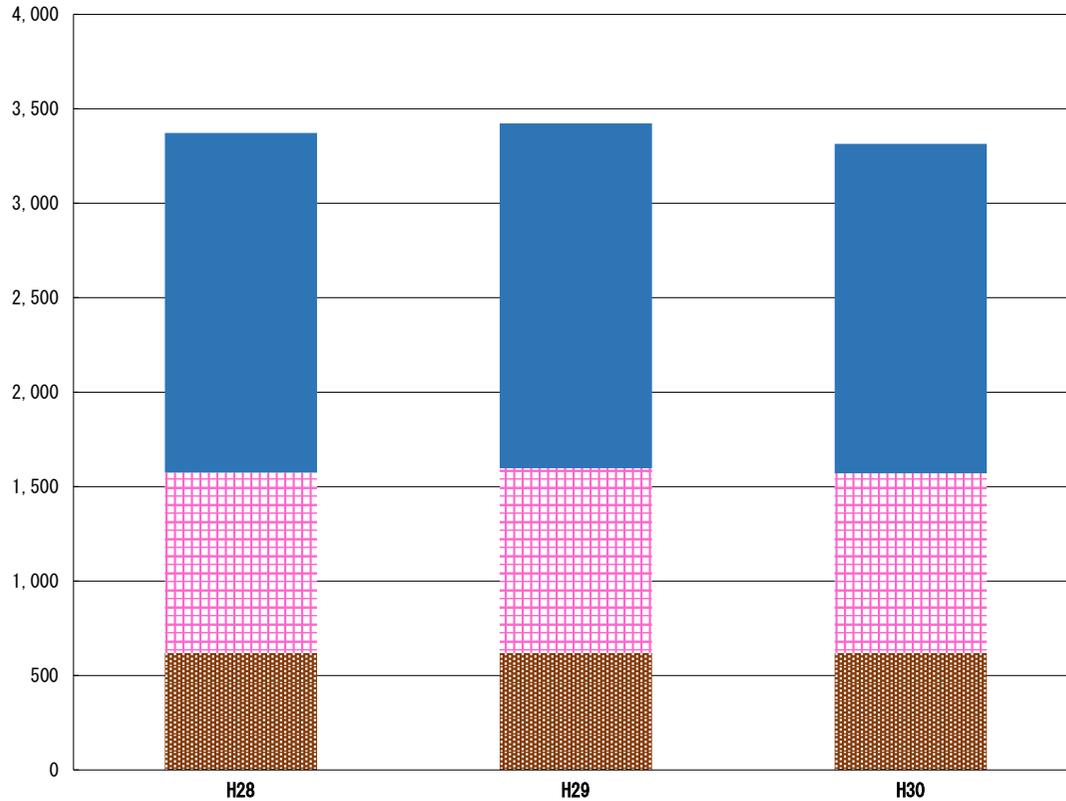
「充当可能基金」のうち特定目的基金については、各施策の財源として適宜取り崩して有効に活用しています。財政調整基金及び減債基金は平成20年度以降平成29年度までは、取り崩さず財政運営をしてきましたが、平成30年度は収支不足から減債基金を3千万円取り崩しています。また特定目的基金のうちまちづくり基金6千万円も取り崩しており、平成30年度においては財源の確保が厳しい状態となりました。歳出の削減にあわせ、国債など安全な手法での資金運用なども行いながら、普通交付税の減額などによる将来の財政需要に備えます。

今後も計画的に繰上償還を実施することと、新規発行額の抑制を行うことで、将来負担比率を上昇させる要因の「一般会計等に係る地方債の現在高」の確実な縮減に努めます。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		620	620	620
減債基金		954	977	950
その他特定目的基金		1,798	1,826	1,744
まちづくり基金		1,201	1,193	1,133
ふるさと応援基金		108	162	195
ふるさとの森管理基金		143	124	103
自然環境保全対策基金		115	104	91
福祉基金		91	91	91
基金残高合計		3,372	3,424	3,315

平成30年度

島根県飯南町

基金全体

(増減理由)

国債等の有価証券として18億円を運用するなどして約29百万円の積み立てを行ったほか、ふるさと応援寄附金を約1億4,200万円を積み立てました。しかし一般会計の収支不足から、減債基金3千万円、まちづくり基金6千万円など例年のない取り崩しを行っています。基金全体としては、1億7,100百万円を積み立てましたが、2億8千万円を取り崩しが必要なる事業に活用したため基金総額が減少しています。

(今後の方針)

国債等の有価証券で、運用益を生み出しながら、必要な事業に活用していきます。

財政調整基金

(増減理由)

増減はありません。

(今後の方針)

積み立ては行わない方針です。令和2年度には普通交付税が完全1本算定なること、また人口減少により交付税、税収ともに減少していくことが予想されるため、今後は取り崩す可能性があります。

減債基金

(増減理由)

国債等運用益を3.2百万円積み立てましたが、一般会計の収支不足により町債の償還財源とするため3千万円を取り崩したため、基金残高は減少しています。

(今後の方針)

国債等の運用益の積み立てを行いながら、将来の公債費の削減のために必要な額は取り崩し活用していきます。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①まちづくり基金・・・町民の連帯の強化及び地域振興
- ②ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の寄附金を積み立て、まちづくりに活用する
- ③ふるさとの森管理基金・・・飯南町ふるさとの森の管理運営に要する財源を確保し、森林を活用した健康の増進と休養に資する事業を行う
- ④自然環境保全対策基金・・・本町の自然環境を後世に伝え、町民の健康で快適な生活環境を確保するための機能の維持と保全を行う
- ⑤福祉基金・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動を促進する

(増減理由)

- ①・・・まちづくり全体に関わる施策への財源として取り崩した。
- ②・・・寄附金の増加により基金残高も増加した。
- ③・・・ふるさとの森の管理運営のために必要な経費を取り崩した。
- ④・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などのために必要な経費を取り崩した。
- ⑤・・・増減なし

(今後の方針)

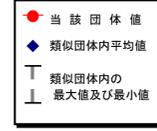
- ①・・・果実運用益を生み出すことを主体とする。
- ②・・・ふるさと応援寄附金を積み立て、まちづくりに活用していく。
- ③・・・ふるさとの森の管理運営に活用していく。
- ④・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などのために活用していく。
- ⑤・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動の促進のために活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

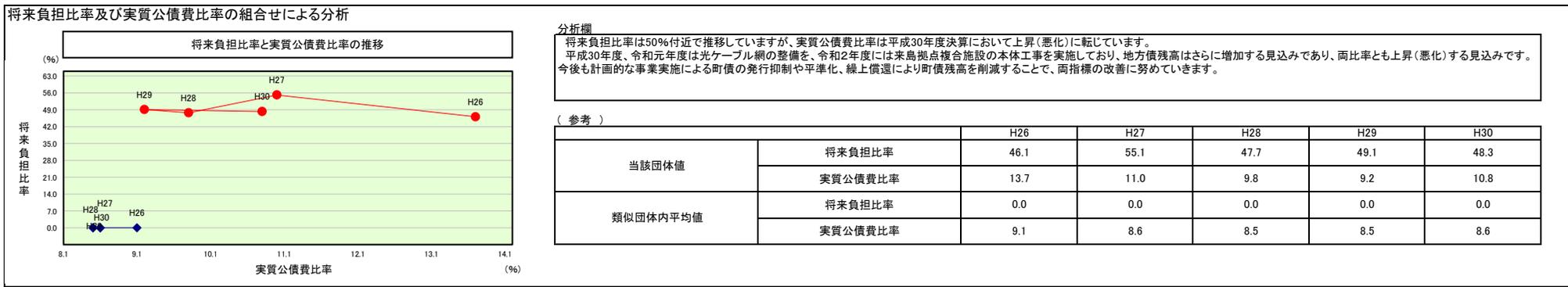
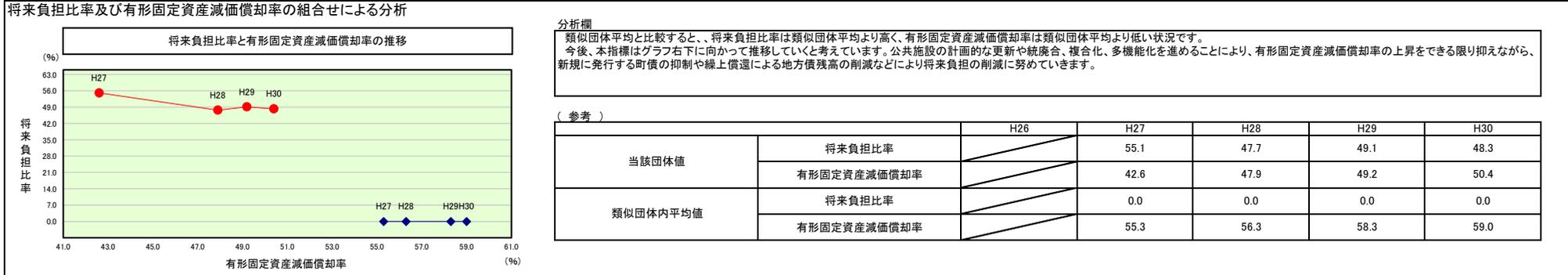
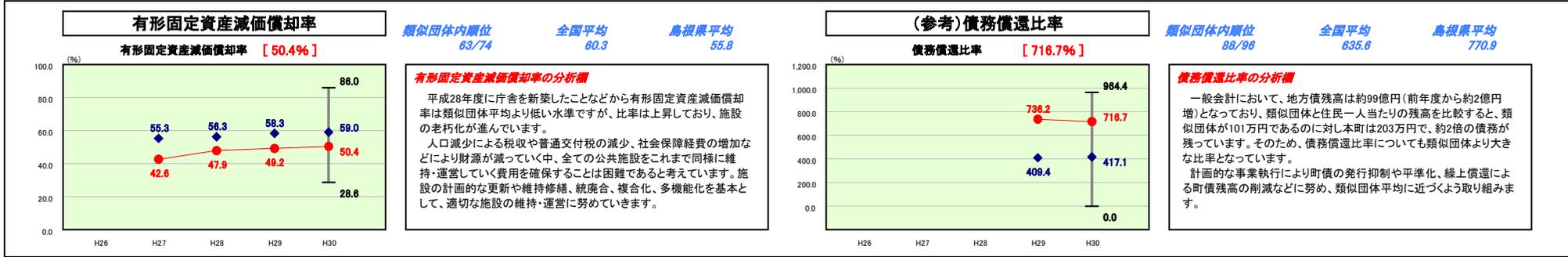
平成30年度

鳥根県飯南町

人口	4,898人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,861人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	8,043,940千円		将来負担比率	48.3%
歳出総額	7,907,983千円		市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	86,755千円		(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	4,097,191千円			
地方債現在高	9,924,800千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

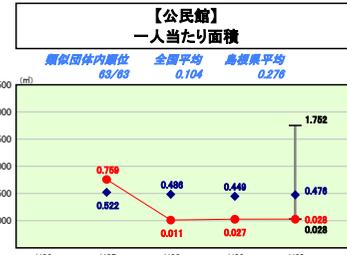
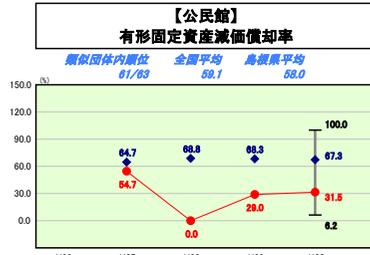
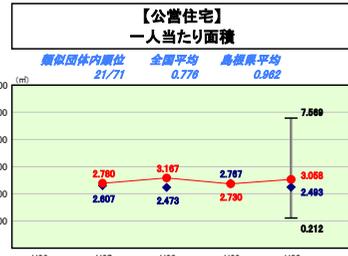
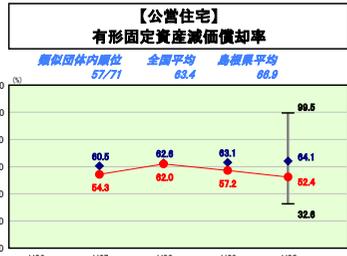
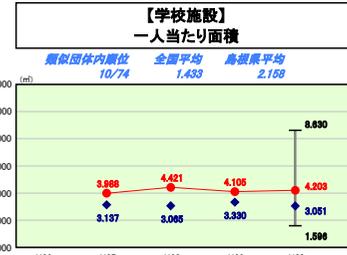
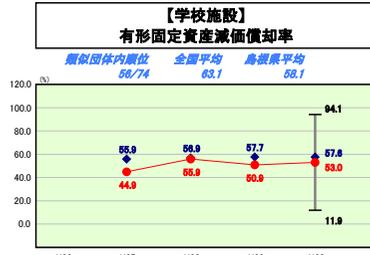
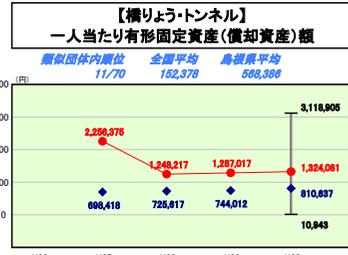
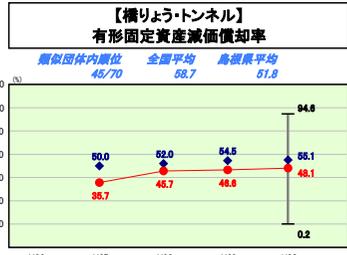
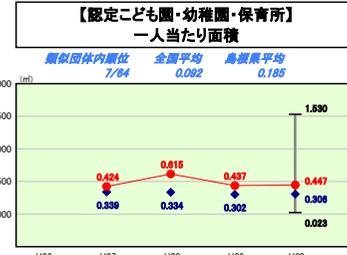
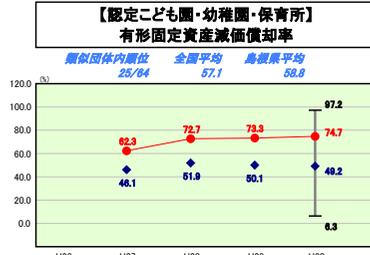
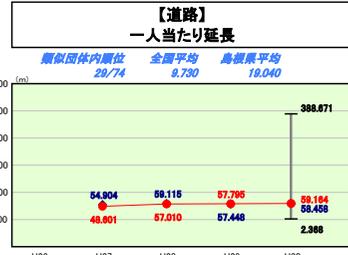
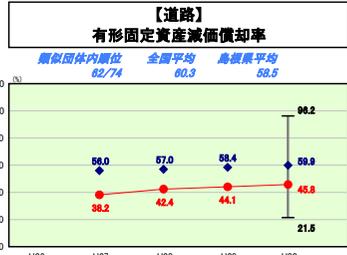
平成30年度

島根県飯南町

人口	4,898	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,861	人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	8,043,940	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	7,907,983	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実収支	86,756	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,097,191	千円			
地方債現在高	9,824,800	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、保育所を除き類似団体平均を下回っています。
 保育所については、平成30年度には4施設中3施設が建設後30年を経過し老朽化が進んでおり、計画的な修繕や更新に向けての検討も必要だと考えます。※桜ヶ台保育所【H8】、来島保育所【S62】、さつき保育所【S58】、赤名保育所【S56】
 公営住宅は、平成27年度から令和2年度にかけて表掛団地の更新を進めているため、償却率が下がっています。公民館は、頓原公民館を平成28年度に更新したため、償却率が下がっています。
 橋梁・トンネルに関する住民一人当たりの有形固定資産(償却資産)額が、類似団体平均と比較すると大きくなっており、中山間地域であることから大小含め河川が多いことから、それに伴って橋梁も多くなっていることなどが要因として考えられます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

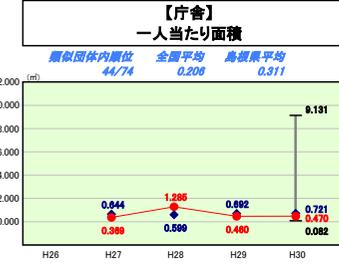
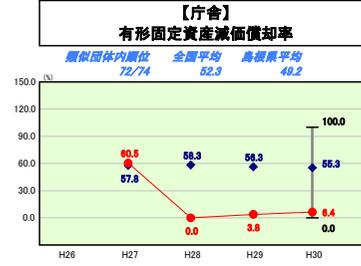
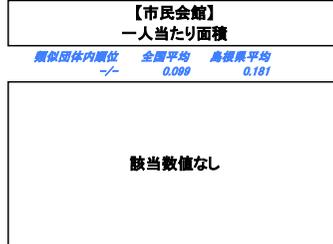
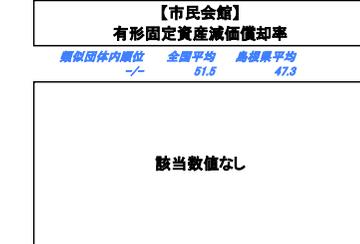
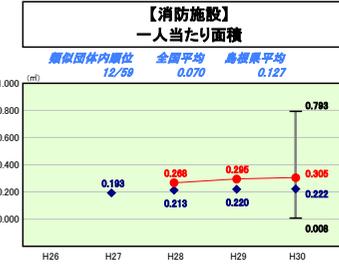
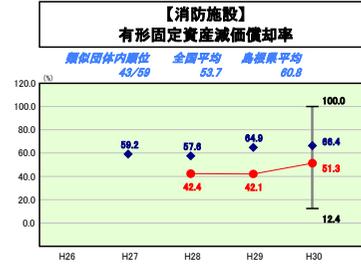
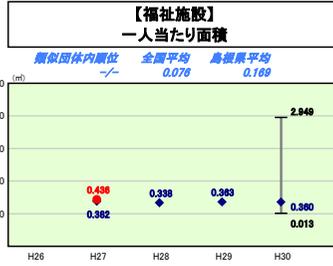
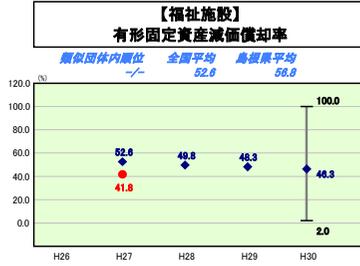
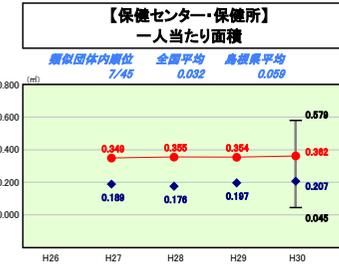
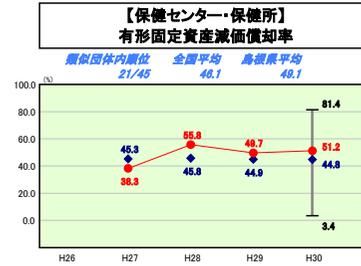
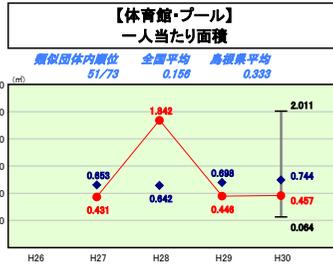
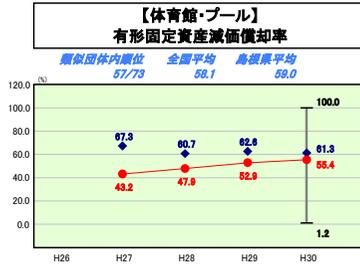
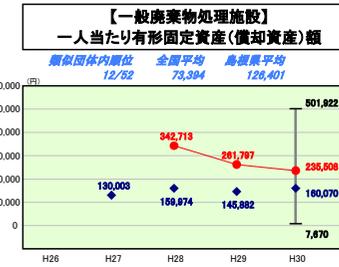
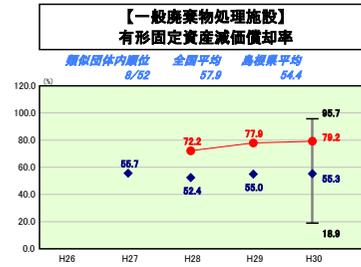
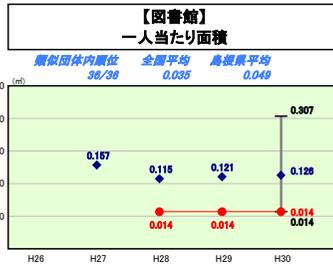
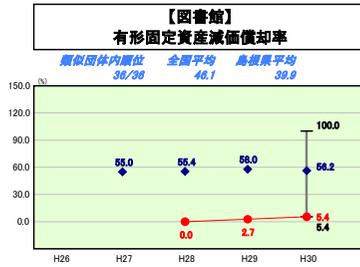
平成30年度

島根県飯南町

人口	4,888	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,861	人(831.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	8,045,940	千円	将来負担比率	49.3	%
歳出総額	7,907,983	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	86,755	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,097,191	千円			
地方債残高	8,924,800	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、一般廃棄物処理施設、保健センターを除き、類似団体平均を下回っています。
 図書館については、平成28年度に完成した額原公民館内に移設されたことから類似団体平均と比較して指標が低くなっています。庁舎は、平成28年度に新庁舎の建設が完了したため指標が大きく改善しています。
 住民一人当たり面積については、保健センターの面積が類似団体と比較して大きくなっていますが、基幹支所としての機能や町民の健康増進・介護予防活動など、住民利用の機会も多くある施設であるため、適切な規模であると考えています。